

平成 23 年(2011 年)徳島県産業連関表の概要

1 産業連関表のしくみ

(1) 産業連関表とは

産業連関表は、地域内において一定期間（1 年間）に行われた財貨、サービスの取引を一覧表にまとめたもので、地域経済の構造、流通過程の実態を読み取ることができる。

産業連関表は通常、取引基本表、投入係数表、逆行列係数表等からなっており、代表的な各表の内容は次のとおりである。

① 取引基本表

取引基本表（狭義的にはこれを単に産業連関表と呼ぶ場合もある。）は、各産業間で取引された財・サービスを金額で表示したものである。

図1 産業連関表の概念図

		中間需要				最終需要					(控除)移輸入	県内生産額
		01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増		
		A				B					C	A + B - C
中間投入	01 農林水産業											
	02 鉱業											
	03 製造業											
	計	D										
粗付加価値	家計外消費支出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行生産額 (A+B-C) と列生産額 (D+E) は一致する。 ・ 粗付加価値の合計と最終需要-輸入の合計は一致する。 										
	雇用者所得											
	営業余剰											
	資本減耗引当											
	間接税(除関税)											
	(控除)経常補助金											
	計	E										
県内生産額		D + E										

取引基本表を平成 23 年徳島県産業連関表 13 部門表についてみると、例えば、表を列方向にみていくと、列 03 の製造業は、1 兆 7230 億円を生産するために、行 01 の農林水産業から 575 億円、行 02 の鉱業から 106 億円、行 03 の製造業から 6102 億円など計 1 兆 844 億円の原材料等（中間投入）を必要としたこと、また、雇用者所得として 2832 億円が支払われたことがわかる。

一方、行方向にみると、行 03 の製造業が生産した生産物は各産業の原材料等（中間需要）として、列 01 の農林水産業に 283 億円、列 02 の鉱業に 2 億円、列 03 の製造業に 6102 億円など計 9505 億円が販売され、さらに、消費、投資、移輸出といった最終需要部門に対して 2 兆 246 億円（最終需要計）が販売されていることを表している。

この結果、製造業の需要合計（中間需要に最終需要を加えたもの）2 兆 9750 億円は、県内生産額 1 兆 7230 億円と県外からの移輸入 1 兆 2520 億円で賄われていることがわかる。

② 投入係数表

投入係数とは、各産業の生産物 1 単位に対する原材料等の割合を示すものであり、取引基本表の列方向の数値をその列の県内生産額で除したものである。この投入係数を産業別に計算して一覧表にしたものが投入係数表である。

投入係数表を 13 部門表についてみると、例えば、列 03 の製造業は、1 単位の生産を行うために、行 01 の農林水産業から 0.033350、行 02 の鉱業から 0.006134、行 03 の製造業から 0.354181 の割合で原材料等を必要としたこと、また、雇用者所得に対し 0.164366 の割合で費用を要したことがわかる。

また、最終需要と生産額の関係は、この投入係数を用いた方程式で表すことができ、産業連関表の他の諸係数もこの投入係数から算出することとなる。

③ 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業に対して 1 単位の最終需要があった場合、各産業に対する直接、間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数であり、投入係数から導かれる。これを一覧表にしたものが逆行列係数表である。

逆行列係数表を 13 部門表についてみると、例えば、列 03 の製造業に最終需要増が 1 単位生じた場合、行 01 の農林水産業はこの最終需要増加分の 0.018639 倍の生産が誘発される。同様に、行 02 の鉱業は 0.000066 倍、行 03 の製造業は 1.055866 倍の生産が誘発され、産業全体としては、この逆行列係数表の列 03 製造業の列和（列の逆行列係数の合計）の 1.287490 倍が生産波及の大きさとなる。

(2) 産業連関表の利用方法

① 構造分析

産業連関表はそれ自体が、地域経済の全体的な規模や構造を反映するマクロ経済の統計データとなっており、表から産業構造、投入構造、需要構造などの県経済の構造を読み取ることができる。また、産業連関表を時系列でみることで、これまでの経済構造の変化や将来の経済構造の予測に利用することができる。

② 波及効果分析

産業連関表の諸係数を用いることで、経済モデルとしていくつかの仮定や前提条件はあるものの、需要増に対する生産波及効果を数量的に分析、予測できる。このことから、公共事業、各種イベントなどのプロジェクトや企業立地の影響分析など様々な事例に応用できる。

（参考）「平成 17 年徳島県産業連関表」利用による分析事例

○「香港チャーター便就航による経済波及効果」

（平成 26 年 3 月（財）徳島経済研究所）

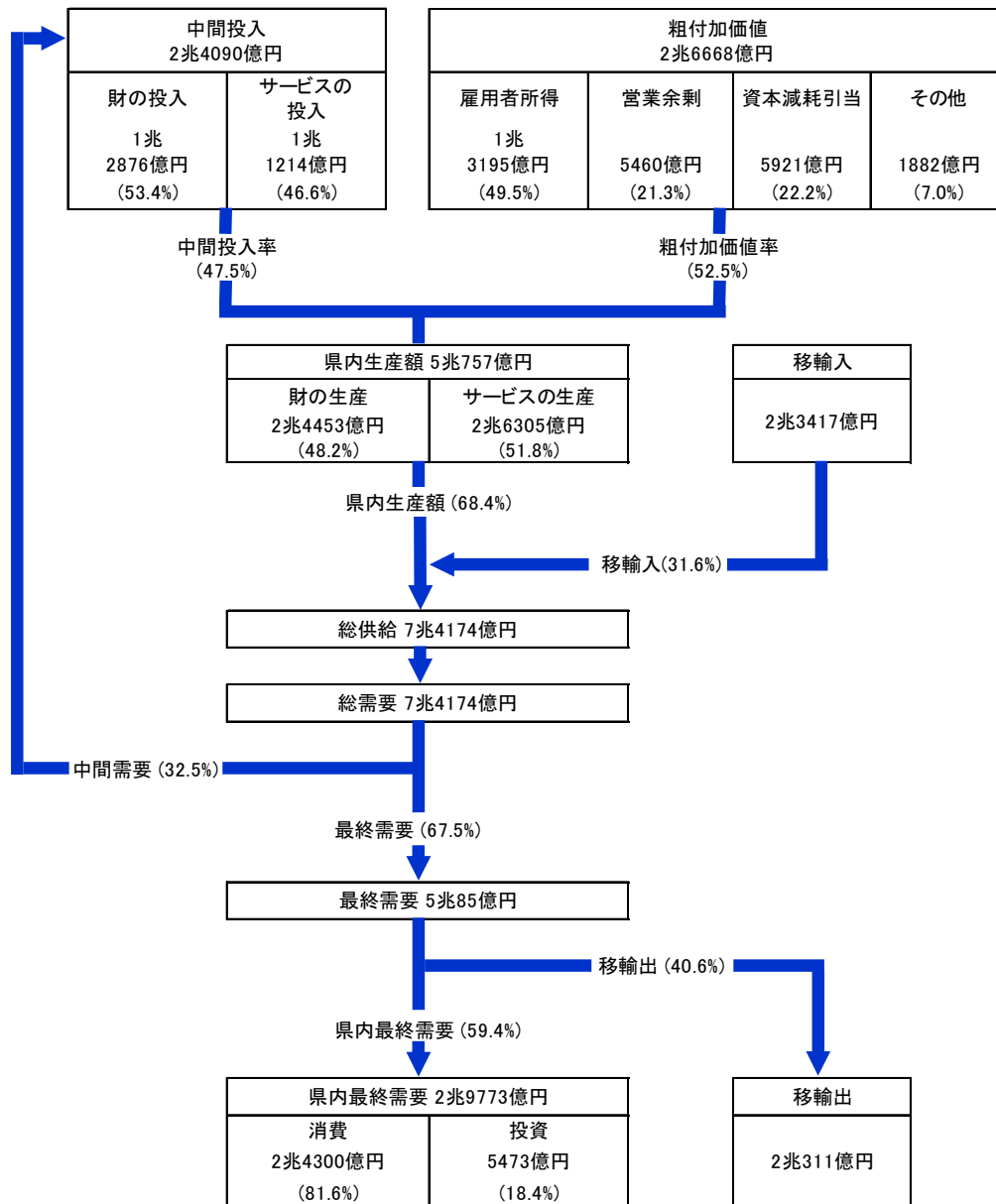
2 平成 23 年徳島県産業連関表からみた徳島県経済の構造

(1) 徳島県経済の概況

①総供給

平成 23 年徳島県産業連関表から平成 23 年の徳島県経済の概況をみると、供給側では、財・サービスの「総供給」は 7 兆 4174 億円で、このうち、「県内生産額」は 5 兆 757 億円（総供給額に占める割合 68.4%）、「移輸入」は 2 兆 3417 億円（同 31.6%）となった。

図2 徳島県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 37部門表による。「財」は01～23及び36。「サービス」は24～35及び37をいう。
 2 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 ()は、構成比を示す。

「県内生産額」の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの「中間投入」は2兆4090億円で、「県内生産額」に占める割合を示す「中間投入率」は、47.5%であった。

「県内生産額」のもう一つの構成要素である「粗付加価値」は、2兆6668億円で「県内生産額」に占める割合を示す「粗付加価値率」は52.5%となった。また、「粗付加価値」に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が49.5%、「営業余剰」が21.3%、「資本減耗引当」が22.2%となった。

② 総需要

次に、需要側からみると、平成23年の財・サービスの「総需要」は7兆4174億円となった。このうち、生産活動用の原材料等の財・サービスに対する「中間需要」は2兆4090億円（「総需要」に占める割合32.5%）、「県内最終需要」は2兆9773億円（同40.1%）、「移輸出」は2兆311億円（同27.4%）となった。さらに、「県内最終需要」の内訳をみると、「消費」が2兆4300億円（「県内最終需要」に占める割合81.6%）、「投資」が5473億円（同18.4%）となった。

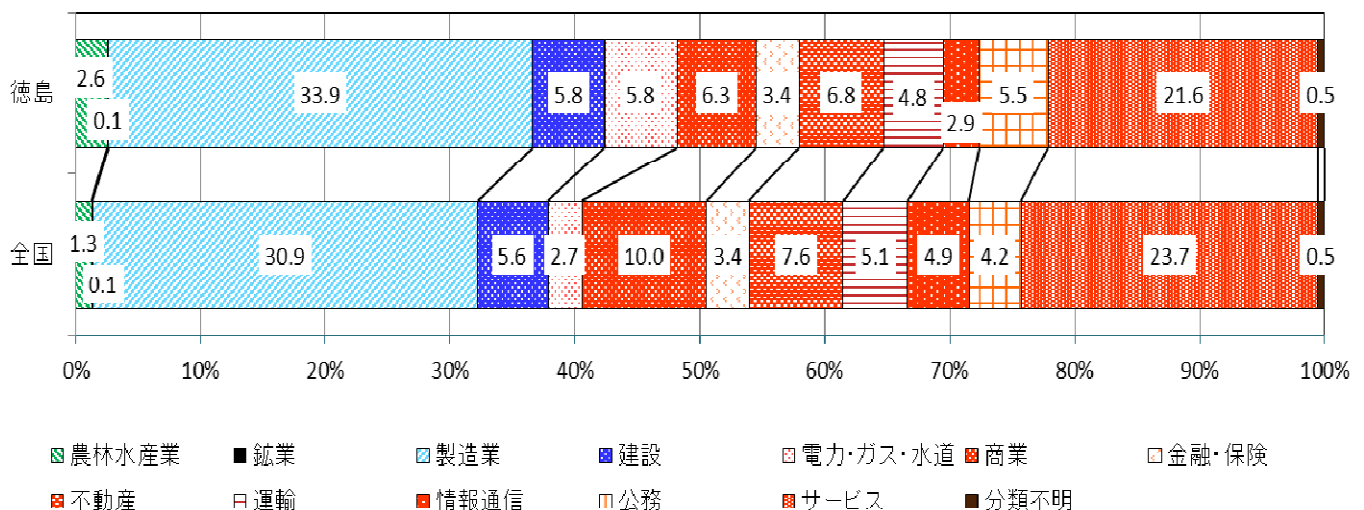
(2) 県内生産

① 概要

平成23年の徳島県における県内生産額、すなわち徳島県内で生産された財貨・サービスの総額は5兆757億円で、国の「平成23年産業連関表」国内生産額に占めるシェアは0.54%であった。

県内生産額に占める産業部門別（13部門）の構成比では、製造業33.9%、サービス21.6%の順でウェイトが高く、これら2部門で全体の5割を超えている。全国と比較すると、農林水産業、製造業、建設業、電力・ガス・水道、公務のウェイトが高くなっている。

図3 県内生産額の産業別構成



② 構成比・特化係数

本県の産業ごとの構成比を全国表の構成比を1として比較した特化係数（37部門表）で見ると、化学製品(3.90)、パルプ・紙・木製品(3.14)、電子部品(3.13)、電力・ガス・熱供給業(2.50)、農林水産業(2.08)、電気機械(2.03)の順で高くなっており、それらの産業の構成比が全国よりも高いことを示している。

一方、製造業のうち非鉄金属(0.00)、石油・石炭製品(0.03)、情報・通信機器(0.04)、輸送機械(0.08)、業務用機械(0.09)、鉄鋼(0.19)が極めて低い値になっている。また、第三次産業では、対事業所サービス(0.35)、情報通信(0.60)、商業(0.66)が低い値になっている。

図4 産業別特化係数

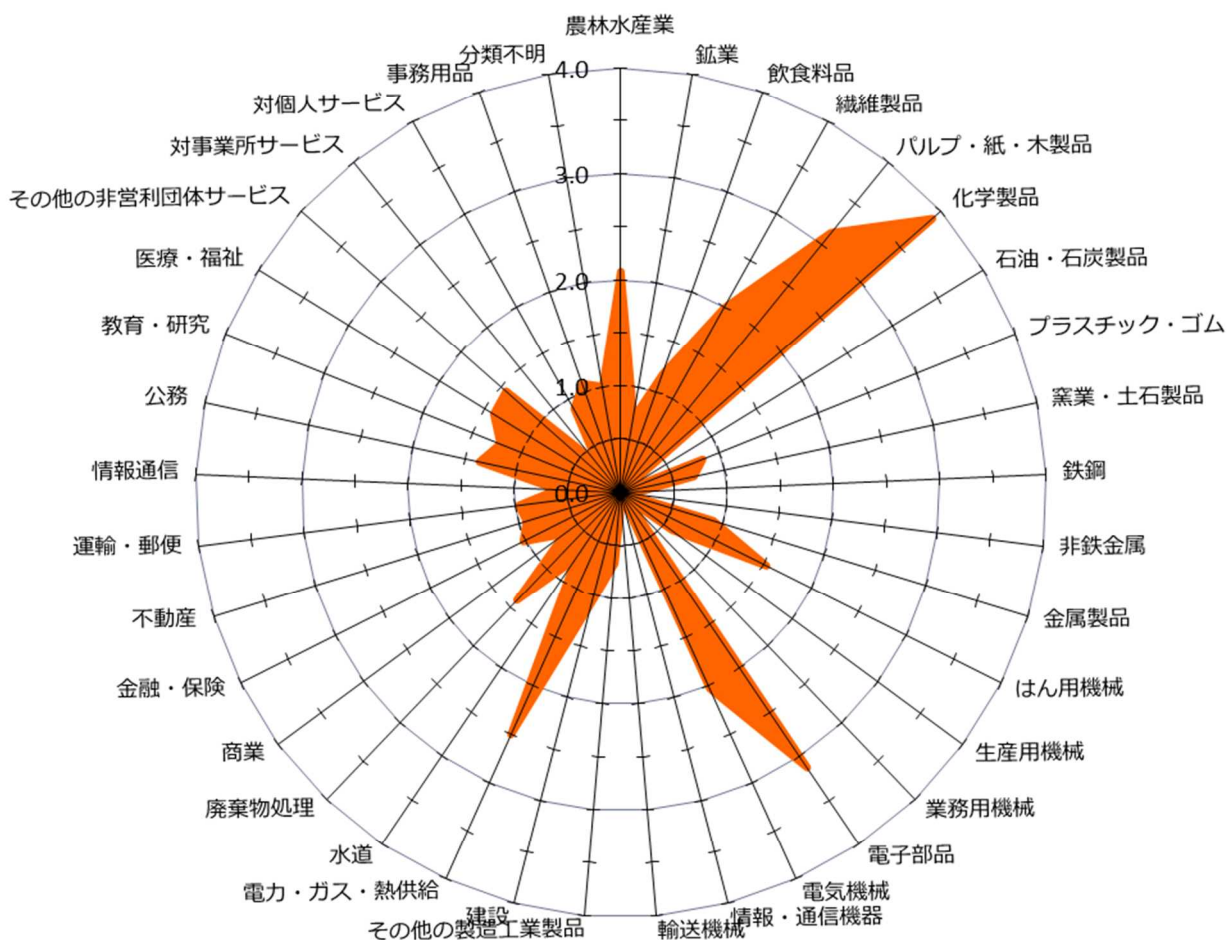


表1 県内生産額の産業別構成比及び特化係数

統合大分類 (37部門)	徳島県		全国		特化係数
	生産額(億円)	構成比(%)	生産額(億円)	構成比(%)	
01 農林水産業	1,308	2.6	120,360	1.2	2.08
02 鉱業	28	0.1	7,600	0.1	0.71
03 飲食料品	2,176	4.3	355,409	3.7	1.17
04 繊維製品	349	0.7	33,541	0.3	1.99
05 パルプ・紙・木製品	1,817	3.6	110,685	1.1	3.14
06 化学製品	5,632	11.1	276,339	2.8	3.90
07 石油・石炭製品	27	0.1	198,572	2.0	0.03
08 プラスチック・ゴム	559	1.1	129,061	1.3	0.83
09 窯業・土石製品	236	0.5	64,395	0.7	0.70
10 鉄鋼	301	0.6	304,872	3.1	0.19
11 非鉄金属	1	0.0	90,619	0.9	0.00
12 金属製品	480	0.9	101,313	1.0	0.91
13 はん用機械	755	1.5	94,248	1.0	1.53
14 生産用機械	445	0.9	143,591	1.5	0.59
15 業務用機械	29	0.1	64,338	0.7	0.09
16 電子部品	2,192	4.3	134,084	1.4	3.13
17 電気機械	1,595	3.1	150,427	1.5	2.03
18 情報・通信機器	16	0.0	79,024	0.8	0.04
19 輸送機械	194	0.4	455,715	4.7	0.08
20 その他の製造工業製品	349	0.7	99,562	1.0	0.67
21 建設	2,935	5.8	525,145	5.4	1.07
22 電力・ガス・熱供給	2,771	5.5	211,873	2.2	2.50
23 水道	181	0.4	45,674	0.5	0.76
24 廃棄物処理	278	0.5	37,651	0.4	1.41
25 商業	3,223	6.3	936,558	9.6	0.66
26 金融・保険	1,719	3.4	320,939	3.3	1.03
27 不動産	3,444	6.8	711,875	7.3	0.93
28 運輸・郵便	2,436	4.8	482,340	5.0	0.97
29 情報通信	1,447	2.9	461,603	4.7	0.60
30 公務	2,797	5.5	394,052	4.1	1.36
31 教育・研究	2,218	4.4	348,371	3.6	1.22
32 医療・福祉	4,415	8.7	602,751	6.2	1.40
33 その他の非営利団体サービス	387	0.8	51,656	0.5	1.44
34 対事業所サービス	1,205	2.4	661,612	6.8	0.35
35 対個人サービス	2,472	4.9	527,541	5.4	0.90
36 事務用品	75	0.1	13,250	0.1	1.08
37 分類不明	263	0.5	50,103	0.5	1.01
産業計	50,757	100.0	9,720,146	100.0	-

(参考)

製造業	17,230	33.9	2,899,045	29.8	1.14
サービス業	10,698	21.1	2,191,931	22.6	0.93

(3) 中間投入と粗付加価値

① 中間投入

県内生産額のうち、生産のために必要となった原材料等の中間投入額は2兆4090億円で、中間投入率は、47.5%となった。全国の中間投入率49.2%と比較すると1.7ポイント低くなっている。これは、製造業のうち特に中間投入率の高い輸送機械、非鉄金属、鉄鋼、情報通信機器の生産額のウェートが極めて小さいこと、また生産額のウェートの大きい化学製品、電子部品については全国と生産品目の構成に違いがあること等により、全国よりも中間投入率が低くなっていることが要因として考えられる。

図5 産業別中間投入率

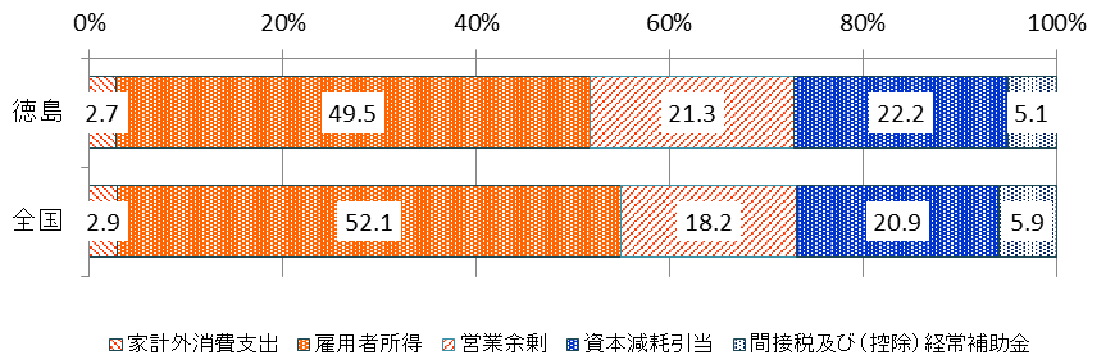


中間投入率を産業別に見ると、非鉄金属(81.0%)、電気機械(75.0%)、情報・通信機器(73.7%)、輸送機械(72.5%)の順で高くなっており、一方、不動産(17.6%)、教育・研究(23.1%)、廃棄物処理(29.8%)、の順で低くなっている。

② 粗付加価値

粗付加価値は2兆6668億円で、その内訳は、雇用者所得1兆3195億円(構成比49.5%)、営業余剰5670億円(同21.3%)、資本減耗引当5921億円(同22.2%)、間接税1355億円(同5.1%)、家計外消費支出727億円(同2.7%)及び(控除)経常補助金199億円(同0.8%)となっている。

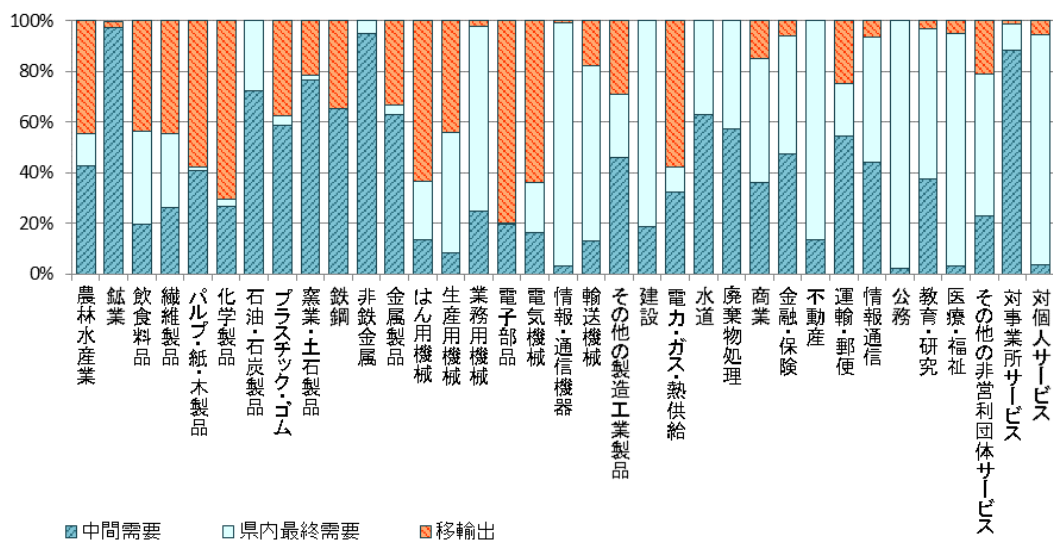
図6 粗付加価値の構成



(4) 需要構造

平成23年の総需要は7兆4174億円、そのうち原材料等として使用された中間需要額が2兆4090億円で32.5%を占め、県内最終需要額が2兆9773億円で40.1%、移輸出が2兆311億円で27.4%を占めた。

図7 産業別の需要構造



37 部門の産業別にみると、中間需要の比率が高いのは鉱業 (97.7%)、非鉄金属 (95.1%)、対事業所サービス (88.5%) などである。最終需要の比率が高い部門は公務 (97.9%)、情報通信機器 (95.9%)、医療・福祉 (92.0%)、対個人サービス (90.8%)、不動産 (86.6%)、建設 (81.0%) などである。移輸出の比率が高いのは電子部品 (79.7%)、化学製品 (70.6%)、電気機械 (64.1%)、はん用機械(63.4%)、電気・ガス・熱供給 (57.7%) などである。[図 7]

(5) 移輸出入・県際収支

移輸出は、2 兆 311 億円、移輸入は、2 兆 3417 億円となり、県際収支（移輸出額－移輸入額）は、3106 億円の移輸入超過となった。

産業別にみると、移輸出で金額の多いのは化学製品 (5397 億円)、電子部品 (2179 億円)、飲食料品 (1748 億円)、電力・ガス・熱供給 (1681 億円)、電気機械 (1555 億円) の順となっており、製造業全体では移輸出額が 1 兆 5192 億円で移輸出額全体の 74.8%を占めている。また、製造業は移輸出率が 88.2%となっており生産した製品のほとんどが県外に移輸出されている。

表2 県際収支の構造

統合大分類 (37部門)	県内生産額 A	移輸出		県内需要 C	移輸入			県際収支 B-D
		金額 B	移輸出率 B/A		金額 D	移輸入率 F=D/C	自給率 1-F	
01 農林水産業	1,308	812	62.1	1,003	507	50.5	49.5	305
02 鉱業	28	24	84.1	908	903	99.5	0.5	-880
03 飲食料品	2,176	1,748	80.3	2,273	1,845	81.2	18.8	-97
04 繊維製品	349	320	91.7	400	371	92.8	7.2	-51
05 パルプ・紙・木製品	1,817	1,431	78.8	1,055	669	63.4	36.6	763
06 化学製品	5,632	5,397	95.8	2,247	2,012	89.5	10.5	3,385
07 石油・石炭製品	27	1	3.4	1,219	1,193	97.9	2.1	-1,192
08 プラスチック・ゴム	559	473	84.6	780	695	89.0	11.0	-221
09 窯業・土石製品	236	108	45.6	389	260	66.9	33.1	-152
10 鉄鋼	301	297	98.6	562	558	99.2	0.8	-261
11 非鉄金属	1	1	90.0	549	549	100.0	0.0	-548
12 金属製品	480	288	60.1	577	385	66.7	33.3	-97
13 はん用機械	755	622	82.3	358	224	62.6	37.4	397
14 生産用機械	445	357	80.3	449	362	80.6	19.4	-5
15 業務用機械	29	7	25.5	328	307	93.4	6.6	-299
16 電子部品	2,192	2,179	99.4	555	542	97.7	2.3	1,637
17 電気機械	1,595	1,555	97.5	872	832	95.4	4.6	723
18 情報・通信機器	16	6	33.4	560	549	98.0	2.0	-544
19 輸送機械	194	153	78.5	705	663	94.1	5.9	-510
20 その他の製造工業製品	349	249	71.4	605	506	83.5	16.5	-256
21 建設	2,935	0	0.0	3,000	65	2.2	97.8	-65
22 電力・ガス・熱供給	2,771	1,681	60.7	1,232	142	11.5	88.5	1,539
23 水道	181	0	0.0	276	95	34.5	65.5	-95
24 廃棄物処理	278	0	0.0	314	37	11.7	88.3	-37
25 商業	3,223	868	26.9	4,964	2,609	52.6	47.4	-1,741
26 金融・保険	1,719	114	6.6	1,720	115	6.7	93.3	-1
27 不動産	3,444	3	0.1	3,809	369	9.7	90.3	-366
28 運輸・郵便	2,436	752	30.9	2,253	569	25.3	74.7	183
29 情報通信	1,447	159	11.0	2,364	1,077	45.5	54.5	-917
30 公務	2,797	0	0.0	2,797	0	0.0	100.0	0
31 教育・研究	2,218	87	3.9	2,439	307	12.6	87.4	-220
32 医療・福祉	4,415	223	5.0	4,275	83	1.9	98.1	140
33 その他の非営利団体サービス	387	89	23.0	332	34	10.3	89.7	55
34 対事業所サービス	1,205	55	4.6	3,517	2,366	67.3	32.7	-2,311
35 対個人サービス	2,472	220	8.9	3,867	1,615	41.8	58.2	-1,394
36 事務用品	75	0	0.0	75	0	0.0	100.0	0
37 分類不明	263	32	12.2	235	4	1.6	98.4	28
産業計	50,757	20,311	40.0	53,863	23,417	43.5	56.5	-3,106

(参考)

製造業	17,230	15,192	88.2	14,558	12,521	86.0	14.0	2,671
サービス業	8,758	587	6.7	12,305	4,135	33.6	66.4	-3,547

移輸入で金額の多いのは商業(2609億円)、対事業所サービス(2366億円)、化学製品(2012億円)、飲食料品(1845億円)の順となっている。

県際収支では、移輸出超過になっているのは化学製品(3385億円)、電子部品(1637億円)、電力・ガス・熱供給業(1539億円)等で、移輸入超過となっているのは対事業所サービス(△2311億円)、商業(△1741億円)、対個人サービス(△1394億円)、石油・石炭製品(△1192億円)等となっている。県際収支は、第一次産業、第二次産業では移輸出超過になっているが、第三次産業、特にサービス業が△3547億円と大きく移輸入超過になっていることから産業全体としては移輸入超過となった。

(6) 生産波及

各産業部門は原材料やサービスなどの取引を通じて相互に関連している。ある部門に新たな需要が生じると、それを満たすために各種の原材料やサービスを投入する必要がある。また、原材料として投入される部門は、その生産のために様々な産業から原材料を投入していく。このように、ある部門に需要が生じると他の部門にも連鎖的に波及していくことになる。

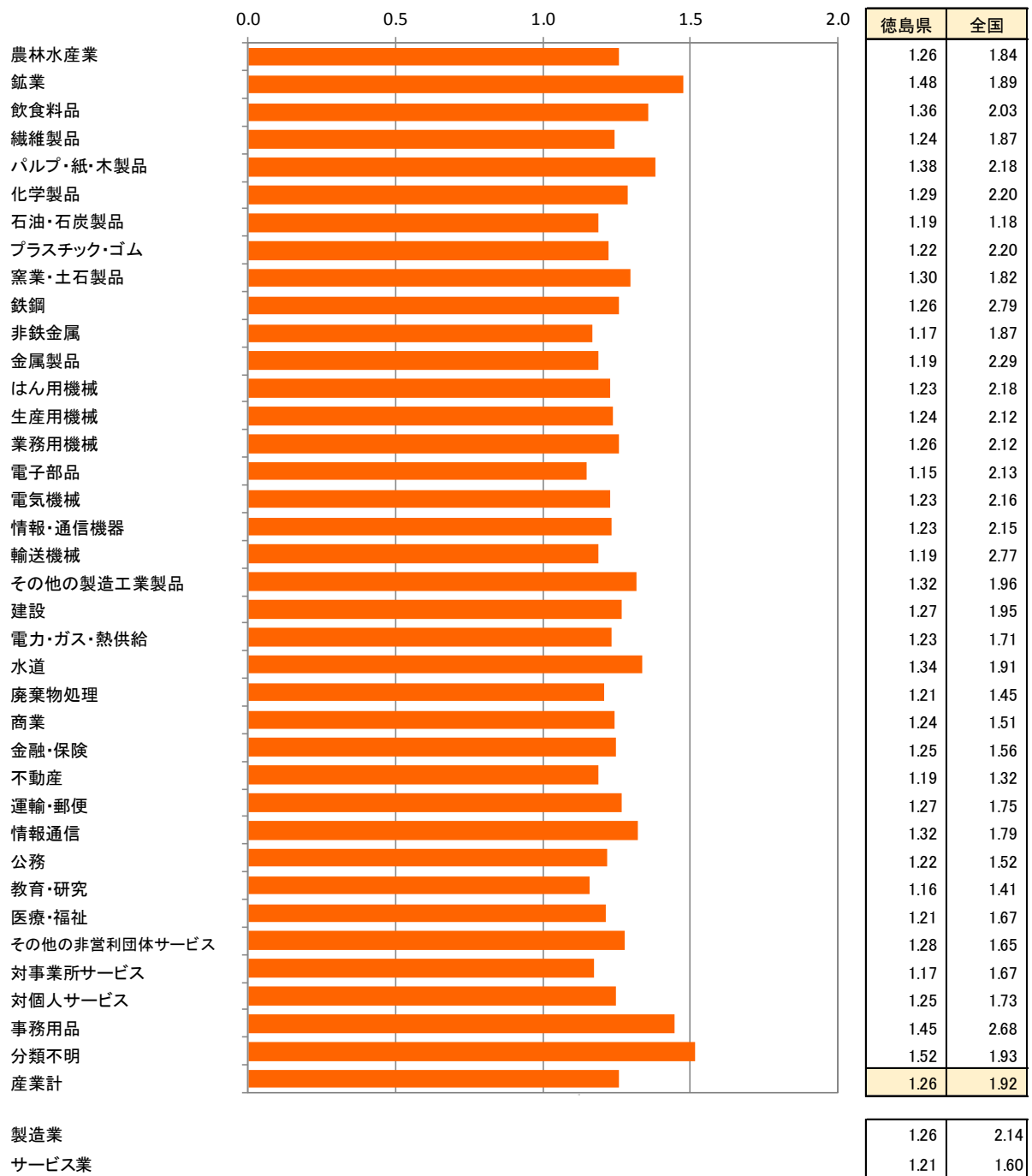
逆行列係数を列方向に沿って見たときの各数値の和(列和)は、産業部門の生産波及の大きさを示している。

1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを37部門表でみると、全産業平均は1.26倍で、全国の1.92倍よりかなり小さくなっている。

産業別にみると、鉱業(1.48)、パルプ・紙・木製品(1.38)、飲食料品(1.36)が比較的大きい値になっている。全国では製造業はほぼ全産業平均より大きくなっているが、本県では製造業の中にも全産業平均よりも生産波及の小さい産業が多くある。その理由としては、それらの生産に必要な原材料等の多くを県外から移輸入していることが要因として考えられる。

例として、「建設」に100億円の県内需要が生じた場合の波及をみてみると、「建設」の列和は、徳島県表では1.27、全国表では1.95であるので、間接一次波及効果は、徳島県では約27億円、国では約95億円となり、概ねその差の68億円の需要が県外に流出していることになる。

図8 生産波及の大きさ



(7) 最終需要と生産誘発

すべての生産活動は最終需要をみたすために行われるが、逆に言えば最終需要が県内生産を誘発していることになり、平成23年は最終需要額5兆85億円が県内生産額5兆757億円を誘発したことになる。

最終需要のどの項目がどのくらいの県内生産額を誘発したかをみると、移輸出が県内生産額の50.6%にあたる2兆5671億円を誘発し、次いで民間消費支出1兆2051億円(23.7%)、一般政府消費支出8533億円(16.8%)、県内総固定資本形成(公的+民間)3984億円(7.9%)となっている。

また、1単位の最終需要が県内生産を誘発する度合いを示す生産誘発係数でみると、移輸出が1.264倍と最も高くなっている。民間消費支出は0.741倍、一般政府消費支出は1.168倍となっている。

生産誘発依存度で全国と比較すると、都道府県間の取引が活発なため移輸出の割合が高くなっている(全国表には都道府県間の移入・移出の概念はない)。また、一般政府消費支出及び県内固定資本形成(公的)の割合が比較的高く、一方、民間消費支出と県内固定資本形成(民間)の合計は28.4%で、全国の60.2%と比較すると大幅に低く、本県の生産は移輸出と公的部門に大きく依存している。

表3 最終需要項目別生産誘発額・粗付加価値誘発額・移輸入誘発額等

	生産誘発			粗付加価値誘発			移輸入誘発		
	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)
家計外消費支出	482	0.664	1.0	275	0.378	1.0	452	0.622	1.9
民間消費支出	12,051	0.741	23.7	7,735	0.476	29.0	8,532	0.524	36.4
一般政府消費支出	8,533	1.168	16.8	5,503	0.753	20.6	1,804	0.247	7.7
県内総固定資本形成(公的)	1,604	1.061	3.2	756	0.500	2.8	756	0.500	3.2
県内総固定資本形成(民間)	2,380	0.620	4.7	1,158	0.302	4.3	2,682	0.698	11.5
在庫純増	36	0.296	0.1	17	0.144	0.1	103	0.856	0.4
移輸出	25,671	1.264	50.6	11,223	0.377	42.1	9,088	0.447	38.8
最終需要計	50,757	1.013	100.0	26,668	0.495	100.0	23,417	0.469	100.0

(注)37部門表による

(参考・全国表)

	生産誘発			粗付加価値誘発			輸入誘発		
	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)	誘発額 (億円)	誘発係数 (倍)	誘発依存度 (%)
家計外消費支出	22,612,918	1.659	2.4	11,769,911	0.863	2.5	1,863,385	0.137	2.2
民間消費支出	436,917,744	1.545	46.5	241,425,500	0.854	50.6	41,395,945	0.146	49.8
一般政府消費支出	154,990,528	1.570	16.5	91,667,329	0.928	19.2	7,069,138	0.072	8.5
県内総固定資本形成(公的)	38,415,280	1.883	4.1	17,330,406	0.849	3.6	3,070,641	0.151	3.7
県内総固定資本形成(民間)	128,961,178	1.817	13.7	56,193,525	0.792	11.8	14,789,834	0.208	17.8
在庫純増	1,642,252	1.676	0.2	731,972	0.747	0.2	247,854	0.253	0.3
輸出	152,575,727	2.151	16.2	56,590,890	0.798	11.9	14,353,690	0.202	17.3
最終需要計	939,674,856	1.678	100.0	476,905,256	0.852	100.0	83,158,077	0.148	100.0

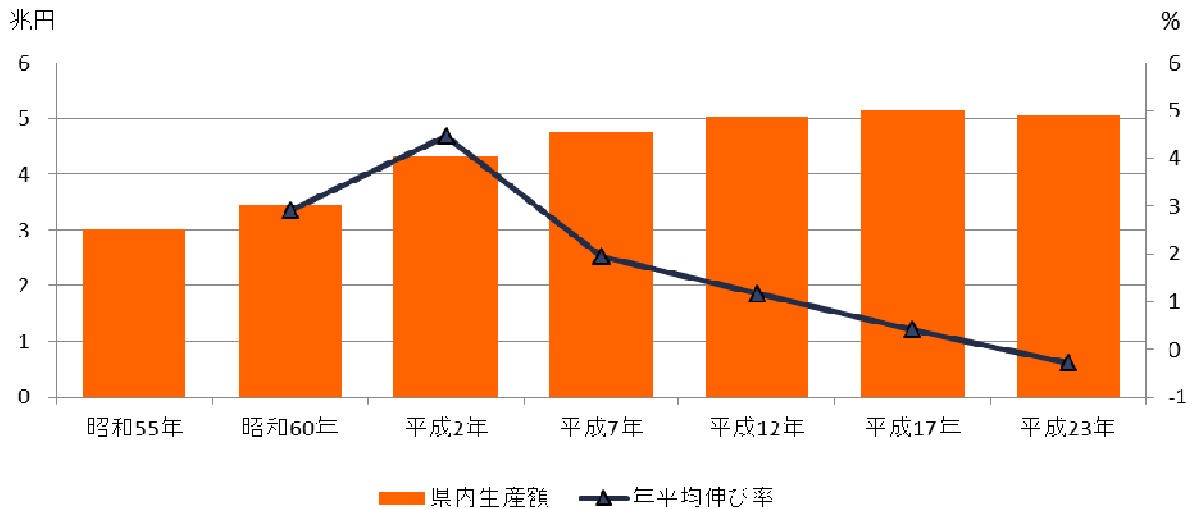
(注)37部門表による。調整項分を合計に含む。

(参考) 県内生産額の推移

平成23年表では、前回表(平成17年表)とは概念、定義、推計方法を変更しているため、生産額等について単純に比較することができないが、平成17年から平成23年の県内生産額の伸び率はマイナス1.38%であった。(国内生産額の伸び率はマイナス3.3%)

年平均の伸び率を時系列でみると、昭和60年から平成2年をピークとして、成長率が鈍化しているが、全国と比較すると平成2年から7年以降は全国よりも高い成長率となっている。

参考図1 県内生産額の推移(昭和55年～平成23年)



平成17年から平成23年の生産額の伸び率を37部門で概算したものが下の参考表であり、産業別にみると、寄与度の高い順では医薬品等の増加により化学製品(伸び率22.8%)、半導体素子の増加により電子部品(伸び率48.5%)等が増加した。

参考表 産業別の県内生産額の伸び率(平成17年～平成23年)

統合大分類 (37部門)	伸び率 (%)	寄与度 (%)	全国伸び率 (%)	統合大分類 (37部門)	伸び率 (%)	寄与度 (%)	全国伸び率 (%)
01 農林水産業	-15.3	-0.5	-8.5	21 建設	-28.9	-2.3	-17.0
02 鉱業	-32.0	0.0	-24.6	22 電力・ガス・熱供給	21.4	0.9	13.4
03 飲食料品	-17.2	-0.9	-1.0	23 水道	9.3	0.0	0.2
04 繊維製品	-16.3	-0.1	-23.3	24 廃棄物処理	9.0	0.0	0.5
05 パルプ・紙・木製品	-30.3	-1.5	-13.7	25 商業	-11.0	-0.8	11.9
06 化学製品	22.8	2.0	0.5	26 金融・保険	-21.9	-0.9	22.8
07 石油・石炭製品	57.6	0.0	17.4	27 不動産	6.0	0.4	7.5
08 プラスチック・ゴム	-4.0	0.0	-5.4	28 運輸・郵便	4.7	0.2	-8.4
09 窯業・土石製品	-22.0	-0.1	-10.0	29 情報通信	15.8	0.4	5.0
10 鉄鋼	53.4	0.2	20.4	30 公務	-6.6	-0.4	2.3
11 非鉄金属	-36.7	0.0	23.6	31 教育・研究	4.4	0.2	-4.0
12 金属製品	-21.4	-0.3	-18.8	32 医療・福祉	16.4	1.2	20.0
13 はん用機械	-13.9	-0.2	-10.0	33 その他の非営利団体サービス	8.7	0.1	2.7
14 生産用機械	71.5	0.4	-9.7	34 対事業所サービス	-30.5	-1.0	3.7
15 業務用機械	-21.6	0.0	-18.0	35 対個人サービス	2.0	0.1	1.4
16 電子部品	48.5	1.4	-19.7	36 事務用品	-5.5	0.0	-12.7
17 電気機械	-0.9	0.0	-1.5	37 分類不明	28.2	0.1	26.3
18 情報・通信機器	-9.1	0.0	-28.7	(参考)			
19 輸送機械	47.4	0.1	-14.0	製造業	2.7	0.9	-5.6
20 その他の製造工業製品	5.2	0.0	-15.9	サービス業	2.3	0.4	7.6

参考図2 県内生産額の伸び率（平成17年～23年）に対する産業別の寄与度

